WINPEC Working Paper Series No. J1603
October 2016

戦前期における景気と自殺の関係

安中進

現代政治経済研究所

(Waseda INstitute of Political EConomy)

早稲田大学

戦前期における景気と自殺の関係*

安中進†

要旨

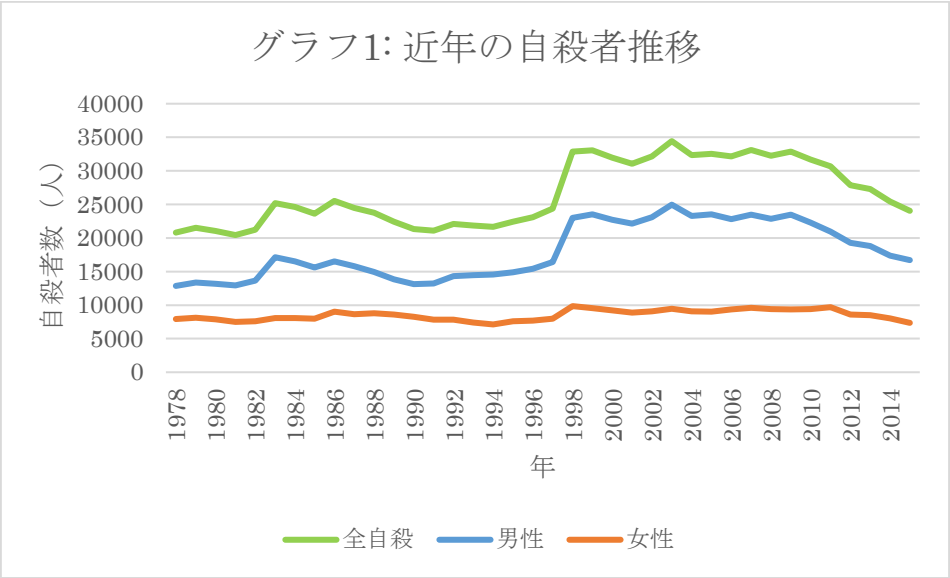
自殺は、日本社会にとって極めて大きな問題である。年間の自殺者数は、近年 2 万人台で推移しているが、1990 年代後半に急増し、2000 年代は 3 万人を超えていた。その原因は、健康問題を中心に様々考えられるが、自殺と景気の相関関係も広く知られており、特に、失業率との関係が注目されている。学術的にも、こうした関係に着目した研究は、豊富に存在しているが、日本の戦前期を対象にした計量的な分析は、これまでのところ、皆無に等しかったといってよい。それに対して、本論文は、1882 年から 1941 年まで存在する『大日本帝国内務省統計報告』の自殺者データから、特に「活計ノ困窮又ハ薄命ヲ嘆テ」自殺したとされる人々の数に注目し、当時は存在していない失業統計の代わりに、破産関連の指標となる身代限、家資分散、破産宣告といった変数を用いて、ヴェクトル自己回帰（VAR）モデルによって時系列分析を行った。その結果、不景気の指標となる破産件数は、2 期のラグをともなって経済的な問題が理由だと考えられる自殺者数を有意に増加させていた。そして、戦前期に経済的な問題が理由と考えられる自殺者が最も多かった松方財政期に、この 2 期のラグで破産件数と自殺者数を重ね合わせると、相関係数が 0.99 に達するほど一致しており、これらの関係が強く示唆されることを明らかにした。この結果は、人々の社会厚生は、松方財政によって必ずしも大きく低下していないとする、既存の有力な学説に対する反証を提示している。また、戦前期は、こうした時期においても、新聞によって不景気と自殺の関係が大々的に報道された形跡があまりなく、これらの関係がさほど意識されていなかったのではないかとも指摘した。本論文は、これまで使用されていなかったデータを新たに用いて計量的な分析を行い、既存の有力な研究に対し、データによる反証を提示した点で、先行研究に対する貢献があったと自負している。

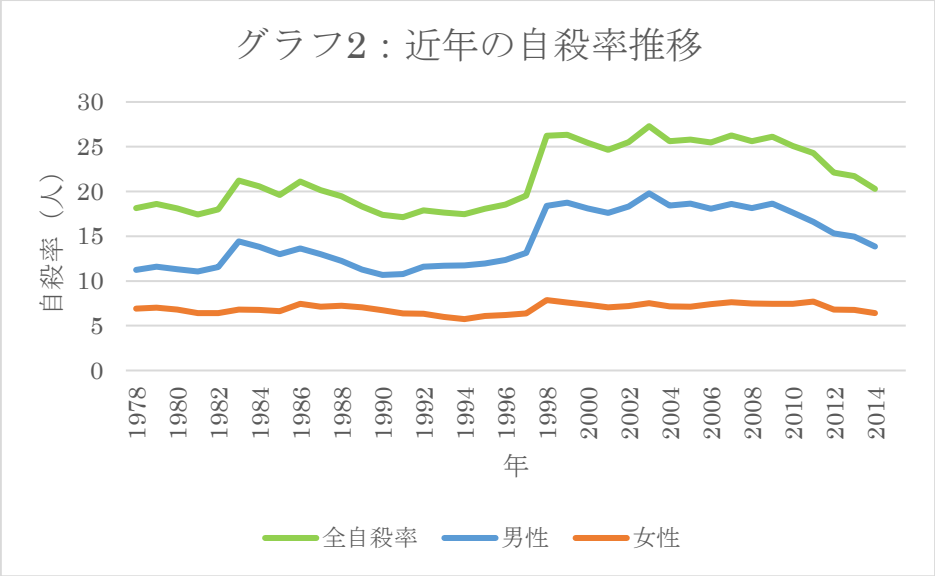
1. 序

自殺は、日本社会にとって極めて大きな問題である。年間の自殺者数は、近年 2 万人台で推移しているが、1990 年代後半に急増し、2000 年代は 3 万人を超えていた。その原因は、健康問題を中心に様々考えられるが、自殺と景気の相関関係も広く知られており、特

* 本論文を執筆するにあたり以下の方々より貴重なアドヴァイスを頂戴した。記して感謝申し上げる。なお、残る誤りは筆者の責任である。原田泰（日本銀行）、河野勝（早稲田大学）、鎮目雅人（早稲田大学）。
† 早稲田大学大学院政治学研究科

に、失業率との関係が注目されている。





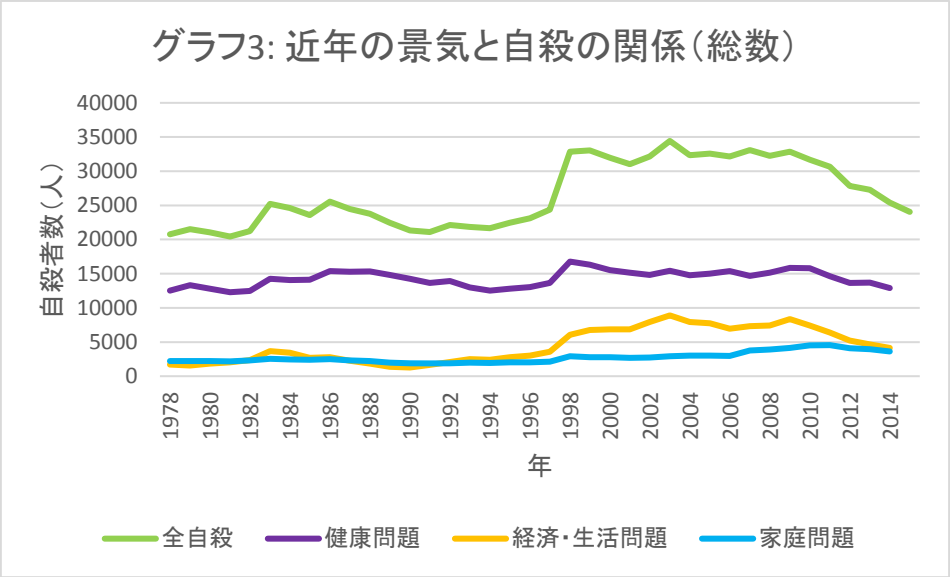
グラフ 1 は、『警察庁自殺統計』から近年の自殺者の総数と性別ごとの推移を見たものである[1]。グラフ 2 は、グラフ 1 と同じ内容を 10 万人あたりの数（自殺率）で見たものである[2]。これを見ると、10 万人あたりの全自殺率は、概ね 20 人から 25 人前後の範囲で推

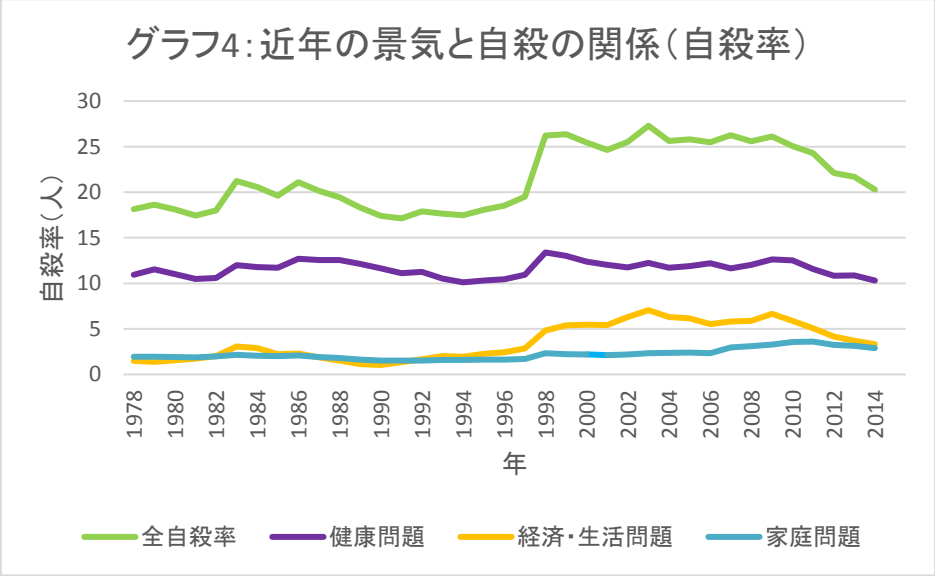
---

1 「平成 19 年に自殺統計原票を改正し、遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき 3 つまで計上する」よう変更された。したがって、平成 19 年（2007 年）以降は、必ずしも全自殺者数と原因・動機別の自殺者数が一致するわけではないという点に留意されたい。
https://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/jisatsu/H26/H26_jisatunojoukyou_03.pdf

2 自殺率は、厚生労働省人口動態統計の人口から計算している。

移している。これらのグラフは、ほとんど同じ形をしているが、どちらを見ても、1990 年代後半に男性の自殺者が急増したことによって、総数も急増している状況が分かる。グラフ 3 は、3 大要因の健康問題、経済・生活問題、家庭問題が原因と考えられる自殺者数の推移である。これを見ると、自殺の主要な原因と考えられる健康問題と、それに次ぐ原因と考えられる経済・生活問題による自殺者数が、総数・男性自殺者数の急増と関係しているように見える。健康問題は、急増後に若干の減少傾向が見られるため、増加後の減少が見られない経済・生活問題の方が、より総数に関連しているようにも思われる。家庭問題は、ほとんど変化が見られない。自殺率で見ても同様の傾向が見られる。





http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suikei15/dl/2015toukeihyou.pdf

このような数字からも近年の自殺者数の急増が景気と関係している可能性が示唆されており、自殺と景気を対象とした学術的な研究の蓄積も豊富にある。しかしながら、日本に限っていえば、こうした研究のほとんどが戦後、それも高度経済成長期やバブル崩壊以後を対象としており、戦前の自殺を景気との関係で分析したものは、皆無といって差し支えないと思われる。たとえば、松方財政（松方デフレ期）によって農民が窮乏したといった話は、よく知られており、井上財政（昭和恐慌期）に失業者が溢れたといった話も語られているが、そうした時期に自殺のような、人々の社会厚生の根幹である生命に関わる問題については、詳しく論じられていないように思われる。

それに対して、本論文では、自殺者数のデータが収集可能な最も古い時代（1882 年）まで遡り、戦前においてデータが残っている最後の年（1941 年）までの景気との関係を分析する。そして、いわゆる松方財政や井上財政といった期間には、自殺者数がどのように推移していったのかを計量分析を用いて考察し、特に、松方財政期の自殺者数や自殺率の上昇は、極めて深刻な規模であったと指摘している。

以下、第 2 節では、先行研究をまとめる。第 3 節では、戦前期における自殺の推移を概観する。第 4 節では、これまで計量分析で用いられたことのない『大日本帝国内務省統計報告』のデータによる時系列分析を行う。第 5 節では、松方財政と自殺の関係を分析する第 6 節では、景気と自殺の関係を論じた新聞報道を考察する。最後の第 7 節では、結論と課題をまとめる。

2. 先行研究

景気と自殺の関係を分析した研究は、国内外を問わず豊富に存在している。Ruhm（2000）は、アメリカを対象に景気と自殺の関係を論じており、景気後退期に自殺が増えると主張している。Kposowa（2001）は、アメリカにおける時系列のデータを用いて、失業率が自殺の増加と相関していると指摘している。Neumayer（2003）は、68 カ国を対象とした分析で、男性にとって失業率と自殺率には正の相関関係があると指摘している。Laanani et al（2015）もオランダ、イギリス、フランスで失業率が自殺の増加に影響していると分析している。このように、不況や失業率と自殺率の正の相関関係を指摘する研究が多く見られる一方で、Neumayer（2004）がドイツを対象に分析した研究では、失業率と自殺率は、負の相関関係にあると分析している。他にも、Andres（2005）は、ヨーロッパの 15 カ国を対象にした分析を行い、失業率は、自殺率と有意な関係がなかったとしている。したがって、諸外国を対象に不況や失業率と自殺率の関係を分析した研究では、必ずしも見解が一致しているとはいえない状況にある。また、こうした対立した研究結果以外にも、Noh（2009）は、失業率と自殺率の関係だけではなく、収入と失業率の交互作用項を用いて、自殺率との関係を分析している。この研究によれば、豊かな国での失業は、自殺率を高め、貧しい国での失業は、自殺率を低めるという結果が示されており、さらに一筋縄とはいかない結論が導き出

されている。近年では、サブプライム・ローン問題からリーマンショックに至った景気後退が大恐慌に匹敵するものだったという認識から、この時期における自殺率の変化を分析した研究が増えている（Chang et al 2013、Reeves et al 2014、Phillips and Nugent 2014、Coope et al 2015、Norström and Grönqvist 2015）。

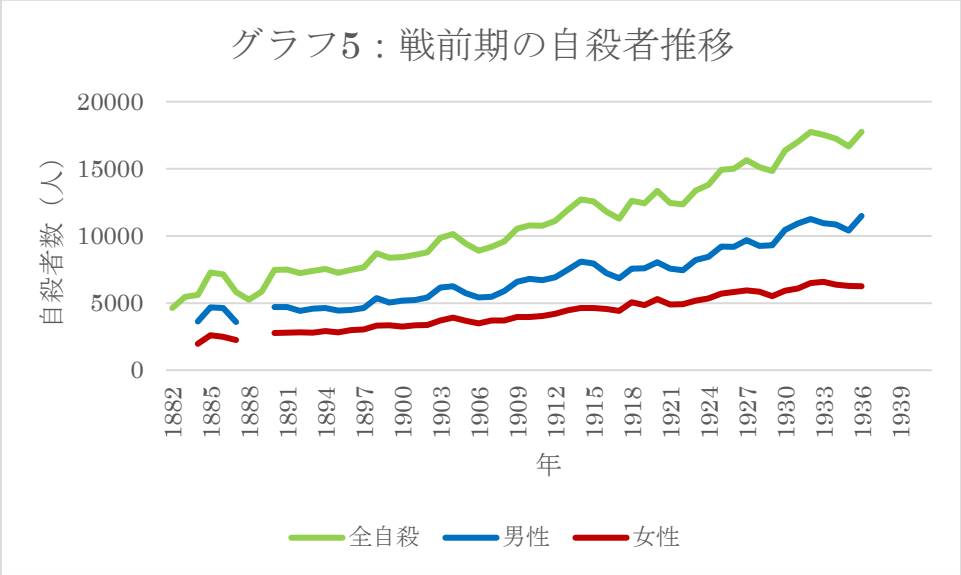
それに対して、第二次世界大戦前期の自殺率を計量的に扱った研究は、世界的に見ても決して多くない。例外的に、Goeschel（2009）は、ヴァイマル共和国やナチス政権下の自殺を扱っており、失業率との相関を指摘している。Stuckler et al（2011）は、大恐慌期のアメリカにおける自殺率を分析し、銀行の休業と自殺率の上昇が相関していると指摘している。

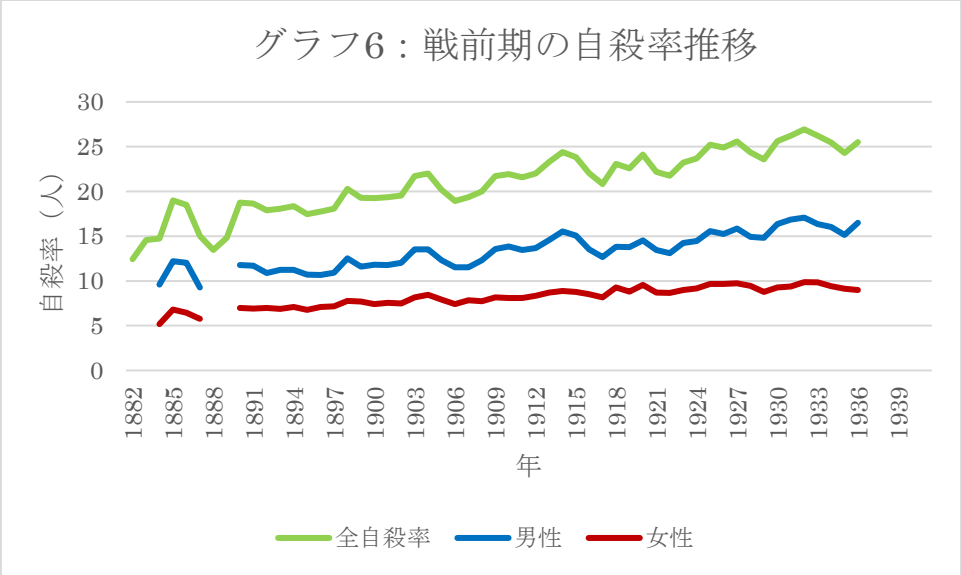
日本を対象にした研究は、大竹（2003）や澤田他（2010）などが行っており、どちらの研究も失業率と自殺率の正の相関関係を指摘している。Kuroki（2010）は、市町村レベルのデータを用いて、性別ごと、年齢ごとの失業率と自殺の関係を考察している。この研究によると、男性は、失業率と自殺率の間に正の相関があり、特に中年（55-64 歳）で影響が最大になると指摘している。それに対して、Koo and Cox（2008）は、男性の失業のみならず、女性も失業の影響を被っているとしている。日本の戦前期を対象とした研究では、貞包（2015）が、スキャンダルとしての自殺という観点から、厭世的な自殺に着目した分析を行っている。

このようにまとめられる先行研究であるが、日本の戦前期を対象とした景気と自殺の関係を計量的に分析した研究は、ほとんど皆無であるといって差し支えない。しかしながら、日本が現在置かれている状況を考えるにあたっても、過去に遡って問題を捉え直すことは、非常に重要であると思われる。したがって、本論文は、重要であるが、必ずしも注目されてこなかった日本の戦前期における景気と自殺の関係を考察する。

3. 戦前期の自殺

明治以降の戦前期における自殺者数を概観すると、全自殺者数は、人口増加と比例して右肩上がりに増加している。グラフ 5 は、1882 年から 1941 年まで数字が記載されている『大日本帝国内務省統計報告　各年版』を元にして男女別に見たものである。やはり、全自殺者数は、男性の自殺者数と連関しているように見える。グラフ 6 は、同じデータを 10 万人あたりの数字である自殺率を見たものである。この数字は、人口増加が考慮されているため、急な右肩上がりではなく、なだらかな右肩上がりになっている。これを見ると、概ね 15 人から 25 人前後で推移しており、現代の自殺率と大きくは変わらない。





グラフ 7 と 8 は、戦前期の自殺を原因別に内訳を見ているものである[3]。戦前期には、「精神錯乱[4]」が最多の原因である期間が長い[5]。「病苦二因ル」自殺は、右肩上がりに増加

[3] 自殺率は、大川他（1974）による人口推計から計算している。

[4] 「精神錯乱」は、現代の統計においては、自殺の原因として登場しない分類ではあるが、精神病の診断が多くなっていると思われ、これも現代においては、健康問題として括られるものであるかもしれない。実際、現代において、健康問題は、10 万人あたり 10 人強の自殺率であるが、これは、戦前期における「精神錯乱」と「病苦」を足した数字に近く、数字の上からも妥当な推論ではないかと思われる。ただし、これは、あくまで推測の域を出ない。

[5] これらに加えて、1910 年以降は、「厭世ニ因ル」自殺が、「活計ノ困窮又ハ薄命ヲ歎テ」抜いて、3 大要因の 1 つとして登場してくる（貞包 2015）。興味深いことに、『大日本帝国内務省統計報告』は、この「厭世ニ因ル」自殺を独立して分類しているが、この報告を元

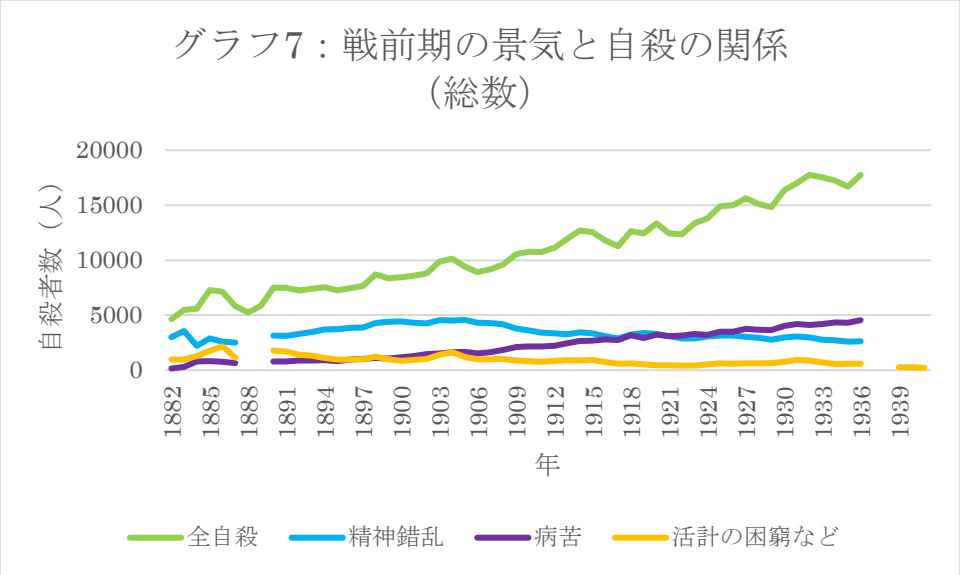
しており、1920 年前後に「精神錯乱」を抜いている。興味深いのは、全自殺者数が人口増加に比例して右肩上がりに増加しているにも関わらず、「活計ノ困窮又ハ薄命ヲ嘆テ」という経済的な理由が主だと思われる自殺者数は、反比例して減少しているという点である[6]。こうした傾向は、日本が近代化し、豊かになっていった証左だと考えられる。経済的な問題が理由だと考えられる自殺者数が単年で最も多いのは、松方財政期にあたる 1886 年の 2171 件である。10 万人あたりの自殺率で見ると、5 人を上回っており、極めて高い数字になっている。それに対して、戦前期において最も深刻な経済不況だと考えられる昭和恐慌期にあたる井上財政期は、自殺者数の増加こそ見られるものの、その水準は、1910 年代に戻った程度であり、昭和恐慌期に最も自殺者数が多かった 1931 年でも、1000 件に届いていない（928 件）。こうした差は、基本的に、昭和恐慌期は、すでに日本経済が成長軌道に乗り始めた過程で起き、井上財政が比較的早く高橋是清の高橋財政に取って代わられ、急速に経済が回復したため生じたと思われるが、それにしても、松方財政期の経済的な問題が理由と考えられる自殺者数や自殺率は、戦前期において突出した数字を記録している。本論文の対象としている期間で、最も人口が少ない時期にあたるにも関わらず、最も自殺者数が多いということは、当然、自殺率が極端に高くなることを意味する。実際、この期間の 10 万人あたり 5 人超という自殺率は、現代において自殺が最も問題となった期間である 1990 年代後半から 2000 年代と同じ水準である。これらの期間は、歴史的な観点から見ても異常な水準に達しているといえる[7]。

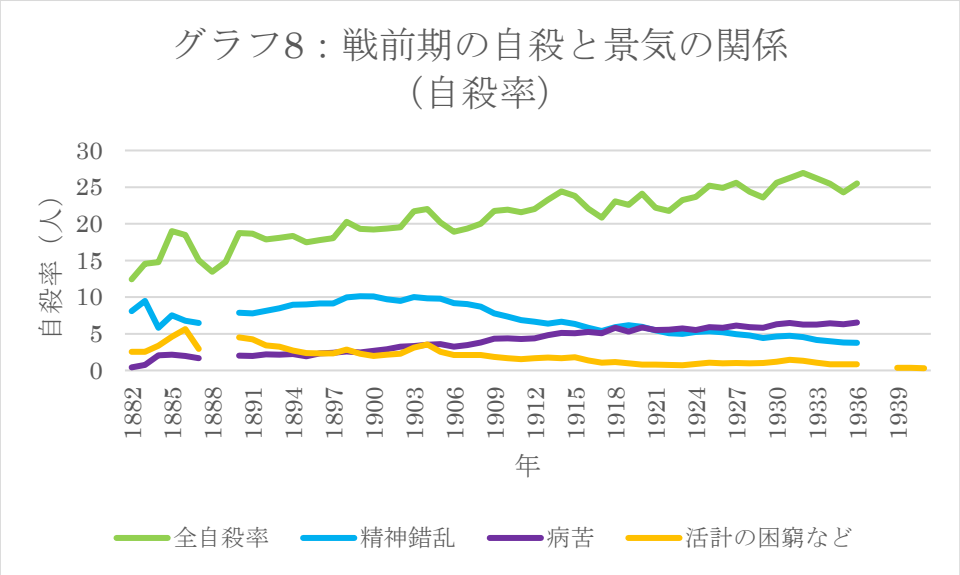
本節では、現代との比較を踏まえた上で、戦前期における自殺の推移を概観した。次節では、こうしたデータを用いて時系列の計量分析を行い、より詳しく景気と自殺の関係を考察していく。

に作られていると考えられる『大日本帝国統計年鑑』では、その他に含まれてしまっており、独立に分類されていない。数多くの自殺者が記録されている分類が、その他に含まれてしまうのは、やや奇妙に思われるが、こうした疑問は、本論文の考察範囲を超えている。ちなみに、本論文の対象ではない戦後期の 1950 年代には、「厭世ニ因ル」自殺が、「病苦」を抜き、一時的に自殺の最多の原因となった時期がある（貞包 2015）。

[6] 「活計ノ困窮又ハ薄命ヲ歎テ」の「活計ノ困窮」と「薄命ヲ歎テ」の実態や割合は、必ずしも判然としない。しかしながら、1928 年以降、「活計ノ困窮又ハ薄命ヲ歎テ」は、「貧困ニ因リ」に改称しており、この前後を見比べると、急激な数字の変化は、ほとんど見られない。したがって、少なくとも 1928 年直前期であれば、「薄命ヲ歎テ」は、実質的に、あまり存在しておらず、「活計ノ困窮」が大半を占めていたと考えられる。そして、それゆえに改称されたと考えるのが無難であろう。

[7] 特に、圧倒的に豊かになった現代において、経済・生活問題を理由とした自殺が多く見られることは、極めて異常な事態であるといわざるを得ないであろう。





4. 計量分析

本節では、これまで概観してきた戦前期の景気と自殺の関係を時系列の計量分析によって考察をする。本論文では、すでに紹介し、これまで景気と自殺の関係を対象とした計量分析において用いられていない『大日本帝国内務省統計報告』を用いる。この報告では、1882 年から 1941 年まで、各年の自殺者数を性別・都道府県・年齢・原因などの内訳によって分類し、記載している。本論文は、原因別の分類から「活計ノ困窮又ハ薄命ヲ歎テ」自殺したとされる人数を把握し、分析に用いる[8]。景気の側の指標は、現代では失業率が利用されるのが一般的であるが、本論文で分析している戦前期の期間は、失業統計自体が存在していな

[8] 1888、1889 年と 1937、1938 年は、データが存在していない。

い。失業統計は、昭和恐慌の影響を把握するために取られ始め、定期的に公表されるようになったのは、戦後になってからである（谷沢 2001）。したがって、失業率に代わる景気指標が必要となるが、本論文では、破産関連指標を用いる。具体的にいえば、身代限、家資分散、破産宣告である[9]。身代限とは、当時の破産に相当する制度であり、たとえば、松方財政期において、身代限が急増したと知られている（室山 2004、2014）。しかし、この身代限は、比較的短期間で　それに実質的に取って代わったのが、家資分散だといわれる。そして、家資分散の後に登場したのが破産宣告である。したがって、身代限が使われなくなった以後は家資分散を補い、家資分散が使われなくなった以後は破産宣告で補い、これらを組み合わせ破産件数の変数を作っている[10]。コントロール変数として、景気を表す指標に、大川推計と山田推計による国民所得を用いている（大川他 1974）。表 1 は、これらの変数の記述統計である。

表1：記述統計

変数	観測数	平均	標準偏差	最小値	最大値
活計の困窮など自殺率（対数）	56	0.46732	0.64803	-1.1984	1.72864
破産件数（対数）	60	6.819487	1.122488	5.594711	10.02769
大川推計（対数）	61	8.273262	1.24784	6.198479	10.56347
山田推計（対数）	61	8.393397	1.126217	6.565265	10.47639

分析は、時系列データであるため、ヴェクトル自己回帰（Vector Autoregressive, VAR）モデルによって行う。変数は、すべて対数化し、階差をとっている。階差をとった後の各変数をディッキー・フラー検定（Dickey-Fuller test）とフィリップス・ペロン検定（Phillips-Perron test）にかけると、山田推計以外は、1%有意の水準でデータの定常性を確認している[11]。ラグ次数は、景気指標に大川推計を利用したモデル 1 では、対数尤度、AIC（赤池情報基準）などの指標から、山田推計を利用したモデル 2 でも、AIC などから 2 次が指定されている。表 2 は、分析結果である。

[9] 身代限は、明治 5 年 6 月 23 日に制定された華士族平民身代限規則を指し、これは、「我が国において初めて法的倒産処理手続が定められた」（園尾 2009: 193）制度であるが、仕組みそのものは、江戸時代から武断的手続きとして存在していた。家資分散は、明治 23 年 8 月 20 日に制定された家資分散法に基づく、「管財手続のない破産手続ともいうべき」（園尾 2009: 251）手続である。破産宣告は、大正 11 年 4 月 25 日に制定された破産法によって規定されている。「家資分散手続を改正して管財手続を有する近代的破産法整備」（園尾 2009: 278）の一環で制定された法律である。

[10] それぞれの期間は、身代限（1882-1890）、家資分散（1891-1922）、破産宣告（1923-1941）である。データは、すべて「民事統計年報」を元にした園尾（2009）の第 3 表（199 頁）、第 4 表（254 頁）、第 5 表（281 頁）から入手している。

[11] 山田推計のみ 5%水準である。

表2： 戦前期自殺率VAR（ヴェクトル自己回帰）

	(1)△活計の困窮など自殺率（対数）	(2)△活計の困窮など自殺率（対数）
△t-2破産件数（対数）	0.28***	0.33***
	(0.10)	(0.10)
△t-2大川推計（対数）	-0.28*	
	(0.16)	
△t-2山田推計（対数）		-0.11
		(0.23)
△t-2自殺者数（対数）	-0.31**	-0.31**
	(0.14)	(0.14)
定数項	-0.01	-0.02
	(0.02)	(0.02)
観測数	47	47

括弧内は標準誤差
*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.10

この結果を見ると、大川推計を利用したモデル 1、山田推計を利用したモデル 2 のどちらでも、破産件数は、活計の困窮などを原因とした自殺率に 1%水準で統計的に有意な正の効果がある。すなわち、身代限や家資分散といった破産件数は、t-2 期のラグを伴って活計の困窮などによる自殺率を増加させているという関係を示している。モデル 1 の大川推計による国民所得は、10%水準で統計的に有意に自殺率を減少させているが、モデル 2 の山田推計による国民所得は、符号が負ではあるが、統計的に有意ではなかった。さらに、グレンジャー因果性検定（Granger causality test）は、破産件数から自殺率への因果関係のみ有意で、反対の因果関係は有意ではない。したがって、破産件数が自殺率に影響を与えているという因果関係を想定できる。大川推計の自殺率への因果関係は、双方向の影響が有意であるが、自殺率が所得に与える影響の因果関係は、理論的に考えにくい。

このように、計量分析において、破産件数と経済的な問題が理由と考えられる自殺は、統計的に有意な関係があった。次には、松方財政期のように、経済的な問題が理由と考えられる自殺者が急増していた期間に、当時の破産関連指標となる身代限が、どのように推移していったのかを分析する。

5. 松方財政期における自殺

明治 14 年（1881 年）10 月、大隈重信らが、かの「明治 14 年の政変」によって下野し、大蔵卿に松方正義が就任している。西南戦争に端を発し、大隈財政期にも深刻化したインフレに対して、松方は、いわゆる「紙幣整理」を中心に据えたデフレ政策を断行する。既存の研究において、この松方財政によって農民が苦境に陥ったという話や、身代限が増加したと

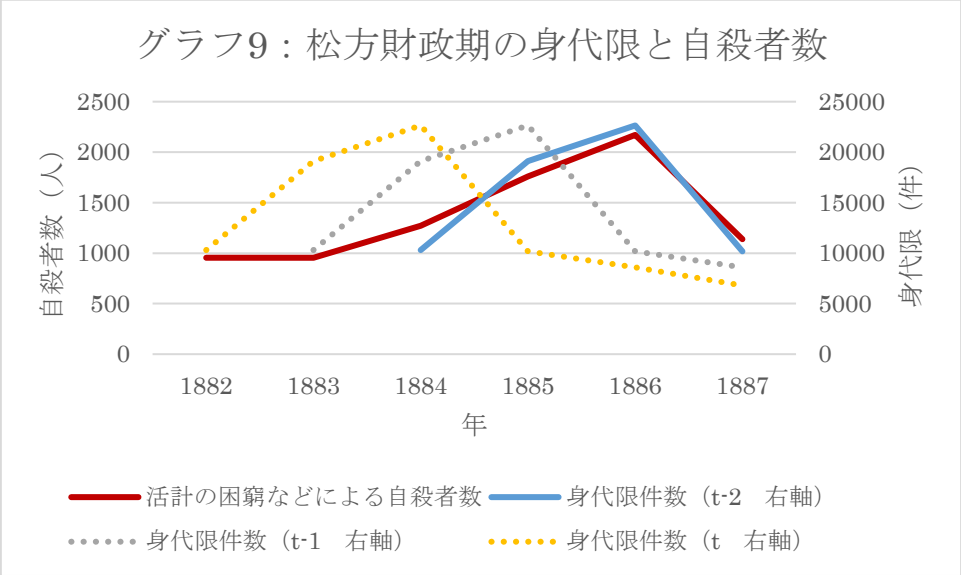
いった結果は、すでに知られている（室山 2004、2014）[12]。しかしながら、松方財政が、人々の社会厚生に与えた影響まで考察したものは、決して多くない。室山義正は、この時期について以下のように書いている。

> 米投機や田畑投機に失敗した中農層や主として欧州不況による生糸輸出不振のあおりを受けた養蚕農家が負担の重圧にさらされた状況に、大凶作の打撃が加わって、土地を喪失した者や小作に転落したものが多く出たことは事実である。継続的な米価・農地価格の低下や繭価低下による深刻な経済悪化を経験し、高利債務の清算を迫られ土地の兼併が進んだことは間違いない。しかし一人当り付加価値を見れば、農業部門が全体として継続的に深刻な困窮に見舞われたとは考えにくい。松方財政期に農業所得は継続的な不況圧力にさらされていたが、農業部門の一人当りの平均的な所得水準から判断して、農業一般の基礎消費が削減されるような経済状況に陥っていたわけではなかったと見てよいだろう（室山 2014: 235）

室山は、松方財政の負の影響を認めつつも、その影響が人々、特に一番被害を受けたとされる農民にとってすら、それほど甚大だったとは、必ずしも捉えていない。しかし、自殺という、人々の社会厚生にとって最も基礎的な部分である生命に関わる大問題に対して、松方財政が与えた影響の経路を身代限という破産関連指標を媒介変数として捉え直し、因果関係を推測すると別な側面が見えてくる。

---

[12] 松方財政の大隈財政からの継続性などについては様々な議論があるが、本論文では深く立ち入らず、仮に大隈財政の方針転換を松方財政が引き継いで実行されていたとしても、いずれにせよ、松方財政の只中に自殺率が増加した結果に変わりはないという立場を取っている。こうした論争についても、室山（2004、2014）に詳しい。また、こうした議論とは別に、松方財政期の不景気が、そもそも松方の政策に由来するものではなく、すでに当時の日本経済は、不景気に突入していたという見解や（寺西 1983、中村 1983）、大隈財政の後期には、すでにインフレは収まっていたため、松方が行った政策は、必要がなかったといった見解もあるが（安達 2006）、積極的な景気浮上策を打たなかった、あるいは、不必要な政策を行ったという意味では、どちらの見解からも松方に責任があると考えて差し支えないだろう。



グラフ 9 は、計量分析において指定された t-2 期というラグに着目して、松方財政期の経済的な理由による自殺者数と、そこから t、t-1、t-2 期の身代限の件数を比較したものである[13]。これを見ると、活計の困窮などによる自殺者数と、t-2 期の身代限の件数が見事に一致している。この時期における、これらの相関係数は、0.99 に達する。この結果から、松方財政によるデフレ政策によって急激に増加した身代限が、2 年のラグを伴って人々の自殺に影響したと容易に推測可能である。

室山は、上述の引用にあるように、「農業部門が全体として継続的に深刻な困窮に見舞われたとは考えにくい」と主張しており、農家の苦境の原因も、松方財政にあるというよりは、インフレ期における富農や豪農の投機的な行動や、世界的な不景気の影響だと見なしているようである。たしかに、農業部門を中心に、経済全体として、どれほどの甚大な影響があったのかは定かではなく、投機に走った農家の自業自得的側面や、世界経済の影響もあったであろう。しかし、それでも、この期間に経済的問題が理由の自殺者が、身代限の激増に連れて急増していた事実を見逃すわけにはいかないであろう。というのも、すでに本論文の冒頭でも触れたように、この期間における経済的問題が理由と考えられる自殺者数は、その後日本経済が豊かになっていったという事実があるにしても、戦前期最悪であり、自殺率は、現代の極めて異常な自殺率と同水準に達していたからである[14]。

ところで、現代では、景気と自殺の関係が頻繁にメディアに取り上げられているが、戦前

---

[13] 松方財政の期間を厳密に定義するのは、容易ではないが、この分析では、そもそも 1882 年からしかデータが存在しておらず、1888、1889 年もデータが残っていないため、1882 年から 1887 年までの期間を松方財政と見なしている。

[14] 1887 年には、1882、1883 年の水準まで身代限も自殺者数も戻っており、経済の回復が推測される。しかし、すでに紹介したグラフ 7 や 8 からも分かるように、再びデータが存在する 1890 年には、また自殺者が増加しており、経済が順調に回復しなかった可能性が示唆されている。

期の新聞を中心とするメディアは、このような関係について何か報道していたのだろうか。次に、新聞を対象に、こうした疑問を明らかにする。

6. 新聞による景気と自殺の関係についての報道

本節では、これまで検討してきたような不景気と自殺の関係を当時の新聞がいかに報じたかを分析する。朝日新聞、読売新聞、毎日新聞を対象に、「不景気」と「自殺」が組み合わされた記事を抽出している。そして、そうした記事全体の中で、個々人が自殺したという記事ではなく、一種の社会的な現象として「不景気」と「自殺」のつながりを論じている記事のみをピックアップしている。

検索の結果、こうした関係を論じた記事は、戦前期において極めて少なかった。朝日新聞が、この種の記事を最初に報じているのは、1927 年（昭和 2 年）12 月 23 日に東京で発行された朝刊 11 頁の「不景気に虐まれ毎日 5 人の自殺者　今年 11 ケ月間に都下のみで 1500 余名に達す」という見出しの記事である。1927 年は、昭和恐慌にも入っておらず、すでに紹介したデータにおいても、「活計ノ困窮」によって自殺したと考えられる人々が極端に多かったというわけでもない。その次に登場するのは、1929 年（昭和 4 年）11 月 5 日に東京で発行された朝刊 7 頁の「深刻な不景気に自殺者激増　10 月は東京だけで 160 人　生活難が第一原因」という記事である。このように数字を用いながら、不景気と自殺のつながりを論じている記事は、朝日新聞では、この二つしか見当たらない。読売新聞では、最初に登場するのが、1932 年（昭和 7 年）12 月 18 日の朝刊の「不景気で明け自殺で暮れた　1932 年は暗かった」という見出しの記事であり、これは、明らかに昭和恐慌の影響を受けた内容である。そして、この記事が、こうした関係を戦前期に取り上げた最初で最後の記事である。ということは、朝日・読売の両新聞で、こうした記事が載っているのは、合わせて 3 件しかない。毎日新聞にいたっては、こうした記事自体が見つからなかった。

不思議なのは、激増という意味では、より深刻だと思われる松方財政期に、こうした記事が見当たらない点である。個別には、朝日新聞では、1884 年（明治 17 年）5 月 18 日に大阪で発行された朝刊 2 頁に、「車夫が不景気嘆き首吊り自殺」などといった記事が見つかり、経済的問題が原因だと思われる自殺者が 2000 人を超えていた 1886 年（明治 19 年）には、9 月 2 日に大阪で発行された朝刊の 2 頁に「職なく自殺」という記事が存在する程度である。これに比べると、読売新聞は、やや多く、1882 年に 2 件、1883 年に 3 件、1884 年に 7 件、1885 年に 7 件、1886 年に 5 件、1887、1888、1889、1890、1891 の各年に、それぞれ 1 件の記事が見つかるが、このように、個々人を対象にした記事を取り上げても、その数は決して多くない。戦前期においては、不景気と自殺の関係が、明白に意識されて論じられてはいなかったようである。

7. 結論と課題

本論文では、これまで計量的な分析において使用されていないと思われる『大日本帝国内務省統計報告』を用いて、戦前期における景気と自殺の関係を分析した。戦前期に経済的な問題が理由だと考えられる自殺者数が最も多かったのは、松方財政期の 1886 年であり、自殺率で見ると、10 万人あたり 5 人を超えていた。これは、自殺が極めて深刻な問題として浮上していた 1990 年代後半から 2000 年代において、経済・生活問題を苦にした自殺率と同水準である。計量分析の結果は、身代限、家資分散、破産宣告といった破産関連指標の増加が、経済的な問題が理由だと考えられる自殺率を 2 年のラグをともなって統計的に有意に増加させていた。この 2 年のラグをとり、松方財政期の身代限と経済的な問題が理由だと考えられる自殺率との関係を見ると、極めて高い相関を示していた。こうした結果から、松方財政による不景気が、特に農民を中心とする人々に必ずしも甚大な影響を与えたとはいえないとする、既存の有力な研究に対して反証を提示した。加えて、不景気と自殺の関係を論じた新聞記事についても分析を試み、当時は、不景気と自殺の関係が大々的に報道されるようなことが少なかったのではないかと指摘した。

本論文の分析結果に対する考えられる批判として、身代限などの破産関連指標によって経済的な問題が原因となった自殺を説明するのは、トートロジーではないかという指摘があり得るかもしれない。しかしながら、これまで計量的に分析されてこなかった戦前期の自殺に対する因果関係を明確にしたという点では、先行研究に十分な貢献を果たしたと自負している。

残された課題として、先行研究では、年齢によって景気が自殺に与える影響が異なると示唆されているが、本論文では、全年齢を区別しておらず、不景気の影響を年齢別に分析してはいない。これらを新たに区別する必要があるようにも思われる。

参考文献

日本語

安達誠司（2006）『脱デフレの歴史分析―「政策レジーム」転換でたどる近代日本』藤原書店。

梅村又次・中村隆英編(1983)『松方財政と殖産興業政策』国際連合大学。

大石嘉一郎（1989）『自由民権と大隈・松方財政』東京大学出版会。

大川一司・高松信清・山本有造（1974）『長期経済統計（１）国民所得』東洋経済新報社。

大竹文雄（2003）「失業がもたらす痛み」全国勤労者福祉振興協会『勤労者福祉』71、6-10 頁。

貞包英之（2015）「スキャンダルとしての自殺：20 世紀前半の「厭世自殺」の歴史社会学的分析」山形大学編『山形大学紀要』45(2)、1-28 頁。

澤田康幸・崔允禎・菅野早紀（2010）「不況・失業と自殺の関係についての一考察」労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌』598、58-66 頁。

――――・上田路子・松林哲也（2013）『自殺のない社会へ』有斐閣。
園尾隆司（2009）『民事訴訟・執行・破産の近現代史』弘文堂。
寺西重郎（1983）「松方デフレのマクロ経済学的分析」（梅村・中村編 1983 所収）。
中村隆英（1983）「一九世紀末日本経済の成長と国際環境」（梅村・中村編 1983 所収）。
三和良一（2012）『経済政策史の方法 緊縮財政の系譜』東京大学出版会。
室山義正（2004）『松方財政研究』ミネルヴァ書房。
――――（2014）『近代日本経済の形成―松方財政と明治の国家構想』千倉書房。
谷沢弘毅（2001）「戦間期日本における就業分類概念の形成過程―東京圏の事例」法政大学大原社会問題研究所『大原社会問題研究所雑誌』509、1-15 頁。

外国語

Andres, Antonio Rodriguez（2005）"Income inequality, unemployment, and suicide: a panel data analysis of 15 European countries", *Applied Economics* Vol.37, 439-451.

Chang, Shu-Sen, David Stuckler, Paul Yip, and David Gunnell（2013）" Impact of 2008 global economic crisis on suicide: time trend study in 54 countries", *British Medical Journal* Vol.347, f5239.

Goeschel, Christian（2009）*Suicide in Nazi Germany*, Oxford University Press.

Coope, Caroline, David Gunnell, William Hollingworth, Keith Hawton, Nav Kapur, Vanessa Fearn, Claudia Wells, and Chris Metcalfe（2015）" Suicide and the 2008 economic recession: Who is most at risk? Trends in suicide rates in England and Wales 2001-2011", *Social Science & Medicine* Vol.117, 76-85.

Koo Jahyeong and W. Michael Cox（2008）"An economic interpretation of suicide cycles in Japan", *Contemporary Economic Policy* Vol. 26, 162-174.

Kposowa, Augustine J.（2001)" Unemployment and suicide: a cohort analysis of social factors predicting suicide in the US National Longitudinal Mortality Study", *Psychological Medicine* Vol.31, 127-138.

Kuroki, Masanori（2010）"Suicide and unemployment in Japan: Evidence from municipal level suicide rates and age-specific suicide rates", *The journal of Socio-Economics* Vol.39, 683-691.

Laanani, Moussa, Walid Ghosn, Eric Jougla, and Grégoire Rey（2015）" Impact of unemployment variations on suicide mortality in Western European countries", *Journal of Epidemiology & Community Health* Vol.69, 103-109.

Neumayer, Eric（2003）"Are socioeconomic factors valid determinants of suicide? controlling for national cultures of Suicide with fixed-effects estimation", *Cross-Cultural Research*, Vol.37, 307-329.

———(2004)"Recessions lover (some) mortality rates: evidence from Germany", *Social Science & Medicine* Vol.58, 1037-1047.

Noh, Yong-Hwan（2009）"Does unemployment increase suicide rate? The OECD panel evidence", *Journal of Economic Psychology* Vol.30, 575-582.

Norström, Thor and Hans Grönqvist（2015）" The Great Recession, unemployment and suicide", Journal of Epidemiology & Community Health Vol.69:110-116.

Phillips, Julie A. and Colleen N. Nugent（2014）"Suicide and the Great Recession of 2007-2009: The role of economic factors in the 50 U.S. states" *Social Science & Medicine* Vol.116 22-31.

Reeves, Aaron, Martin McKee, David Gunnell, Shu-Sen Chang, Sanjay Basu, Benjamin Barr, and David Stuckler (2012) "Economic shocks, resilience, and male suicides in the Great Recession: cross-national analysis of 20 EU countries", *European Journal of Public Health* Vol. 25, 404-409.

Ruhm, Christopher（2000） "Are recessions good for your health?", *Quarterly Journal of Economics* Vol.115, 617-650.

Stuckler, David, Christopher Meissner, Prince Fishback, Sanjay Basu, and Martin Mackee （2012）"Banking crises and mortality during the Great Depression: evidence from US urban populations, 1929-1937. *Journal of Epidemiology & Community Health* Vol.66, 410-419.